

第7回教育委員会定例会議 会議録

- 1 日時 平成29年7月19日(水)
開会 13時30分
閉会 15時10分
- 2 会場 金沢市庁舎 7階 第4委員会室
- 3 出席委員(7名)

教 育 長	野 口 弘
教 育 委 員	田 邊 俊 治
〃	早 川 芳 子
〃	岡 能 久
〃	河 野 俊 寛
〃	大 島 淳 光
〃	丸 山 章 子

事務局	教育次長(兼)学校教育部長	山 田 啓 之
	担当部長(兼)教育総務課長	加 藤 弘 行
		(除く議案第22号、第23号)
	教育総務課担当課長(兼)課長補佐	中 西 賢 治
		(除く議案第22号、第23号)
	担当部長(兼)学校職員課長	川 口 勝
		(除く議案第22号、第23号)
	担当部長(兼)学校指導課長	新 村 裕 二
		(除く議案第23号)
	学校指導課担当課長(兼)課長補佐	村 田 昌 人
		(除く議案第23号)
	市立工業高校事務局長	堂 岸 豊
		(除く議案第22号)
	生涯学習部長	鳥 倉 俊 雄
		(除く議案第22号、第23号)
	生涯学習課長	藤 木 由 里
	(兼)家庭教育振興室長	
		(除く議案第22号、第23号)
	図書館総務課長	村 田 英 彦
	(兼)玉川図書館長	
	(兼)近世史料館長	
	(兼)城北分館長	
		(除く議案第22号、第23号)
	教育プラザ総括施設長	高 村 政 博
	(兼)地域教育センター所長	
		(除く議案第22号、第23号)
	市立工業高校校長	小 酒 正 明
		(限る議案第23号)

4 案 件

非 議案第 2 2 号 平成 3 0 年度使用教科用図書（特別支援学級用教科書）の採択について
（学校指導課）

非 議案第 2 3 号 平成 3 0 年度使用金沢市立工業高等学校教科用図書採択について
（市立工業高等学校事務局）

報告第 2 0 号 金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果（平成 2 9 年 4 月～6 月）
について
（学校職員課）

そ の 他

（1）第 4 1 回（平成 2 9 年度）金沢市市民大学講座について

（2）家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育むための 8 つのすすめ」について

（3）次回の定例会議の日程について

5 議事の経過等 以下のとおり

野口教育長の開議あいさつに続いて、傍聴希望者 7 名について協議し、傍聴を許可した。次に、議事録署名委員として田邊委員を指名した。本日の議題について野口教育長が議案第 2 2 号、議案第 2 3 号を非公開とするよう発議し、全会一致で非公開とすることを決定した。

審議に入り、報告第 2 0 号、その他（1）（2）について説明・質疑応答が行われ、原案どおり承認した。また、8 月の定例会議の開催日を次のとおり決定した。最後に議案第 2 2 号、議案第 2 3 号について非公開で審議に入り、原案どおり承認し、閉会した。

* 8 月の定例会議の日程：平成 2 9 年 8 月 2 3 日（水）1 6：0 0～

[案件の説明及び諸報告について]

案件について、別添資料等に基づき事務局より説明・報告し、原案どおり承認された。

[主な質疑・応答の内容について]

○ 報告第 20 号 金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果（平成 29 年 4 月～6 月）について（学校職員課）

（説明の概要）議案書 36 ページ。金沢市立小・中学校では本年 4 月から全ての学校で教職員の勤務時間記録を行っているが、4～6 月の集計結果がまとまったので報告する。1 は、この調査の対象者数で、短時間勤務の教職員を除き、小学校 55 校 1,338 名、中学校 24 校 738 名、合計 2,076 名を対象に調査を実施している。

2 は具体的な対象職種で、校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、事務職員、講師、栄養教諭、栄養職員である。

3 は 3 カ月間の時間外勤務時間の平均とその内容である。小学校では、時間外勤務時間は 1 カ月平均で 1 人当たり 59 時間 47 分だった。時間外勤務の主な内容は、教材研究・学習指導の準備が 36.6%、校務分掌が 36.2%、その他が 27.2%だった。中学校では、時間外勤務時間は 1 カ月平均で 1 人当たり 87 時間 28 分だった。時間外勤務の主な内容は、教材研究・学習指導の準備が 25.0%、校務分掌が 23.6%、部活動が 29.5%、その他が 21.9%だった。

4 は時間外勤務時間の分布である。1 カ月の時間外勤務時間が、厚生労働省労働基準局長通達に定める長時間の過重業務とされる 80 時間を超える教職員の割合は、小学校では 100 時間超の 6.7%と、80～100 時間の 14.4%を合計した 21.1%だった。中学校では、同様に 100 時間超の 38.1%と 80～100 時間の 16.8%を合計した 54.9%だった。文部科学省が 4 月に公表した教員勤務実態調査結果では、時間外勤務時間がおおむね 80 時間に相当する週 60 時間以上勤務の割合は小学校で 33.5%、中学校で 57.7%だったので、これと比較すると、本市の割合は小学校ではやや少なく、

中学校ではほぼ同程度と考えている。

学校は21日から夏季休業を迎える。先の校長会議でも、1学期の勤務実態を振り返り、2学期以降に向けて、できることから業務改善に取り組むとともに、教職員の健康管理についても配慮するようお願いした。学校職員課では、勤務実態についての把握と分析を行い、改善に向けた具体的な取り組みにつなげていきたいと考えている。

田邊委員	対象職種は校長先生から講師、栄養職員まで含まれていて、職種による違いもあると思いますが、そういう調査区分はあるのでしょうか。
川口学校職員課長	それぞれの学校で個人ごとに記録を取っているのですが、個人のデータは分かっていますが、学校職員課としては学校全体の記録を学校からもらっているのですが、今のところ、そのような分析をしています。
野口教育長	金沢市は国に比べて、小学校はやや少なめの結果で、中学校はほぼ同等に近い結果だったという報告でした。
河野委員	中学校の時間外勤務の内容は、部活動が29.5%とありますが、100時間超の38.1%の内容は部活動が主と考えてよろしいのでしょうか。
川口学校職員課長	これも詳しく分析したわけではありませんが、小学校と比べて、中学校の教員には部活動という活動があり、特に週休日である土曜日、日曜日の時間外については、部活動による理由が大きいと思っているので、中学校の教員の時間外勤務は部活動の影響が大きいと思っています。
早川委員	今回、この集計結果を出して、国の平均などと比べることはもちろんですが、今後どうしていくのでしょうか。なるべく超過勤務の時間を減らしていくために今回の集計が実施されたと理解すれば、目標値のようなものはあるのでしょうか。なるべく60時間以内に収めたり、クラブ活動の指導をたくさんの先生で分担して負担を軽くしたりなど、この集計結果に基づいて、次の段階はどんな対策を目指していくのでしょうか。
川口学校職員課長	この記録を始めたきっかけはいろいろありますが、以前は学校長または教頭が、職員の勤務の様子を現認する形で勤務実態を把握していました。以前から教員の多忙化が叫ばれており、われわれも正確な記録を取って分析した上で具体的な対策を取っていくべきだということで2年前から計画し、今年度から全ての学校で記録を始めました。 委員が言われるように、当然この後の対策が大事だと思っていますが、先の校長会議でも校長先生を通じて、「まずは自分の学校の勤務実態を十分に把握し、それぞれの教員がどのような働き方をしているのかを理解した上で、学校でできる取り組みを始めてほしい」と申し上げました。教員自身も今までと同じような働き方をしていれば時間は変わらないので、まずは教員自身も意識を変え、メリハリをつけた勤務ができるようにしたいと思っていますので、今のところ目標になるような時間は設定していません。
山田教育次長	国においても先般、中教審で勤務時間短縮に向けた改善策の検討を始めるといふこともあります。国の動向を注視しながら、本市においても喫緊の課題と捉え、まずは勤務時間記録の結果を基に、今後さまざまな視点から検討し、勤務時間の縮減に努めていきたいと考えています。
丸山委員	中学校の部活動のことでお聞きしたいのですが、部活動は夕方何時までといった取り決めは、金沢市や学校ごとで何かされているのでしょうか。

新村学校指導課長	<p>学校ごとで決めています。今の時期は午後6時半まで、顧問が付いているときには午後7時までという学校も多いと思います。冬場はもう少し早く午後6時になると思います。また、週1日は必ず休養日を設けることになっており、1月に土日のどちらか1回は休養することを努力目標にしています。</p>
大島委員	<p>私も会社経営をしているので、まさに同じようなことが言われていますし、社会もそのような風潮になっています。会社とは違うと思いますが、全体でできることと学校でできることはそれぞれ違うと思うので、そのあたりをもう少し詳細に分析し、全体で何ができるのか、個別で何ができるのかを分けて検討するといいいと思います。</p>
川口学校職員課長	<p>報告させていただいたのは金沢市の平均です。学校からの報告を見ると、学校ごとに時間外の勤務時間が違い、それぞれの学校に応じた取り組みが必要だと思っているので、われわれもしっかり記録を分析し、学校ごとにどのような改善・改革ができるのかを一緒に考えていきたいと思っています。</p>
河野委員	<p>一人一人が記録を付けているとおっしゃいましたが、付けている先生は自覚されているということですね。</p>
川口学校職員課長	<p>教員一人一人が、貸与されているパソコンで出勤時と退勤時の時刻を入力することになっており、1日の勤務時間、1カ月間の勤務時間が集計され、本人はしっかりとそれが分かるようになっています。</p>
河野委員	<p>もちろん全体での取り組みも要ると思いますが、一人一人の意識として、せっかくないいツールになると思うので、それをぜひ上手に使う仕組みができたらいいと思っています。</p>
岡委員	<p>なかなか難しい問題だと思いますが、先生方も契約の中で仕事をしていて、実際この時間でこなせるのか、こなせないのかということに対する結論は私どもも分かりません。また、自分たちが学校を卒業してみると、思い出は部活動の方が多くて、算数や数学の思い出は多いかということ、そうでもないような気がします。何となく部活動がやり玉に挙げられてはいますが、部活動もとても大切なのではないかと思います。それを金銭的な問題で処理するのか、しないのかということも真剣に考えなければならないときだと思います。</p> <p>かといって、プロのような部活動専門の人が世の中に存在しているのは変な感じがして、一貫した教育の中での部活動にはなりません。他の委員会でもありましたが、町のスポーツクラブと部活動の違いは何かという問題にもつながりますし、単に時間だけでは判断できない大きな問題ではないかと思っています。先ほどからの答弁を聞いていると、そういうことを踏まえて「いろいろ研究中だ」ということで信頼していますが、ただ上から「時間、時間」と言われたからといって、慌てる必要はないのではないかと思います。</p>
田邊委員	<p>これまでは、学校単位では先生方の勤務ぶりを承知されていたと思いますが、学校を超えて改めて勤務実態の改善が必要だということで全国的に問われるようになり、中教審でも審議が始まっています。休養の問題にしても、制度の問題も多々あります。そこはいくら自治体で議論しても進まないの、中教審での議論を踏まえて、恐らくいろいろな制度改正があって、少しでも時間短縮の方向になっていくことを期待したいです。</p> <p>一方、先生方の勤務意識というか、子どものことを考えればいろいろな</p>

準備や対処も必要なので、際限なく勤務時間が広がってしまう実態もあると思います。そこを短縮しなさいとどこまで言えるのかという難しさがあると思いますが、一方で働ければ働くほど、ワーキングハイといわれるように自分でコントロールできなくなってしまう危険性もあります。それが100時間なのか、80時間なのかは働き方で議論があるところですが、先生方が一人で意識するのみならず、チームで勤務時間を少しでも健全な形で取り組めるようにお互いに指摘し合うことも必要だと思います。

その一つの仕掛けとしてストレスチェックがあります。ストレスチェックは、一定の従業員数があるところでしか義務化されていませんが、個々の学校でもストレスチェックを仕組みとして取り組み、自分の勤務意識がどうなのかということ客観的に知る機会も必要ではないかと思っています。そういったセーブし合うような環境も、学校の中で仕組みとして取り入れて活用していただきたいと思っています。

川口学校職員課長

われわれが学校訪問をするたびに、何人かの先生方に「自分の勤務時間がどれくらいだったか認識されていますか」と尋ねることがありますが、ほとんどの先生が「自覚しています」と答えており、「改めて4月から記録を始めてみて、自分の勤務時間の多さに驚いている」と言う先生が大変多いです。また、学年の中で「これ以上遅くまで残らないように、できるだけ早く仕事を終えて、早く帰るように声を掛け始めた」ということも聞いているので、記録を始めることによって先生方の意識改革が少しずつ進んでいるのではないかと思っています。

それから、金沢市教育委員会では昨年度から、小中学校全ての教員を対象にストレスチェックを始めました。既に昨年の結果も学校に返しており、それぞれの学校で結果を基に研修会を実施し、具体的にストレスチェックの結果をどのように活用するかということも昨年から取り組み始めて、今年度も同様に全ての学校で実施する予定です。

野口教育長

学校をよく訪問させていただいていますが、4月のデータを見せていただき「これは多いな」と感じた先生がたくさんいます。しかし、「職員と話し合いをした結果、5月は減った」という話も伺っているので、これから学校の先生方の意識改革を進めていけばいいのではないかと思います。

先ほどから田邊委員や山田教育次長から話がありましたが、国においても文部科学省から中教審に、働き方改革に関する総合的な方策についての諮問がなされました。現在はその答申を受けて審議が行われていると伺っています。本市においても、国に任せるだけではなく、今回の報告を踏まえて校長会とさらなる連携を図りながら、部活動を含む業務のあり方の見直し、研修や報告書の縮減、給食費の経理手法のあり方などについて具体的なものを検討しながら、働き方改革に関する方策を進めていけばと思っています。たくさんのご意見を頂戴しましたが、今後とも教育委員各位におかれては、ご指導やご助言、ご協力を賜りたいと思っています。

田邊委員

全国的に働き方改革の検討が進んで、いろいろな形で進行していると思いますが、併せて休み方改革も旗揚げされて取り組まれるようになりました。学校絡みでいえば、「キッズウィーク」というスローガンで、休む時期を集中するのではなく、分散する議論も始まっています。そういうこともにらみながら、子どもたちの休み方が仕事をしている者の休み方にもつながるので、そういうことも併せてご検討いただければと思います。

野口教育長

昨日今日の報道でキッズウィークが出ていましたね。

田邊委員

私もその会議への関わりがあるので。

野口教育長 | これから具体的に進んでいくと思います。

○ その他（1） 第41回（平成29年度）金沢市市民大学講座について

（説明の概要）毎年秋に開催している金沢市市民大学講座は、今年で第41回を迎える本市生涯学習の中核となる事業である。今年度は、市民が金沢の個性と金沢らしいひと・まちづくりとその重要性を再認識し、新たな学びにつなげ、未来の金沢のひと・まちづくりへの原動力となっていく講座を目指している。先週の7月11日より、本年度の受付を開始した。9月7日の齋藤孝さんを皮切りに、増田明美さん、重松清さん、島敦彦さん、東村アキコさん、藤原和博さんを講師に招き、全部で6回開催する。ご覧のとおり、学びやコミュニケーションの研究者、アスリートの人物像に迫る解説でおなじみのスポーツジャーナリスト、家族や子どもをテーマにした作品を多く手掛ける作家、21世紀美術館の新館長、金沢美大出身の漫画家、教育改革実践家である現役の校長先生など、今年度もさまざまな分野から講師を招く。申し込みをインターネット、電話等でたくさん頂いており、14日（金）からは生涯学習課と玉川、泉野、金沢海みらい各図書館でも受講券の窓口販売を行っている。より多くの皆さまにご参加いただけるよう、今後もPRに努めていきたいと思っている。教育委員の皆さまにも都合の許す限り、ぜひお越しいただければ幸いである。

| （特になし）

○ その他（2） 家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育むための8つのすすめ」について

（説明の概要）昨年度末にも示したが、この8つのすすめは、金沢子どもかがやき宣言を实践する子どもを育むために、宣言のそれぞれの項目に対応した、家庭で意識してほしい大切なことを、家庭教育に関する指針としてまとめたものである。8つのすすめを広く周知するため、平成29年度は約5,000部を印刷し、育友会、PTAを中心に配布した。今回お配りしたチラシは今年度のもので、配布対象を小中学校の保護者から幼稚園、保育所、認定こども園の年少児以上の保護者、1歳半健診の受診児童の保護者まで拡大し、印刷部数を増やして配布している。

また、お手元のチラシに関して前回と違う部分は、保護者が手に取って利用してもらえるようなデザインにするため、市の広報アドバイザーからアドバイスを頂き、日々の生活に密着しているカレンダーと一体となったものにした点である。チラシを家庭の身近なところに貼っていただき、8つのすすめを浸透させていきたいと考えている。また、情報として、子育てに関わる中で心配や不安があるときに気軽に利用していただくための相談窓口の電話番号、開設時間を新たに増やしたので、併せて周知していきたい。

| （特になし）

以 上

会議録署名

教 育 長 _____ 署 名

教 育 委 員 _____ 署 名

（田邊委員）

[非公開議案の審議結果について]

○ 議案第 22 号 平成 30 年度使用教科用図書（特別支援学級用教科書）の採択について（学校指導課）

審議結果についても非公開

○ 議案第 23 号 平成 30 年度使用金沢市立工業高等学校教科用図書採択について（市立工業高等学校事務局）

審議結果についても非公開

以 上